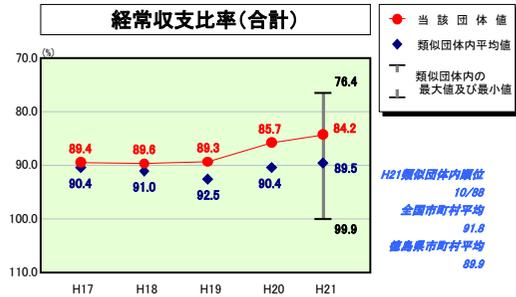


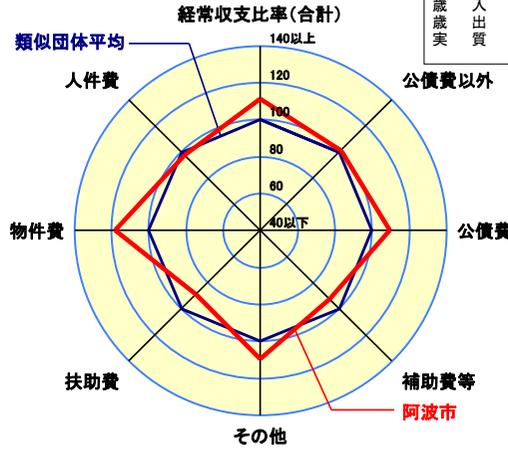
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

徳島県 阿波市

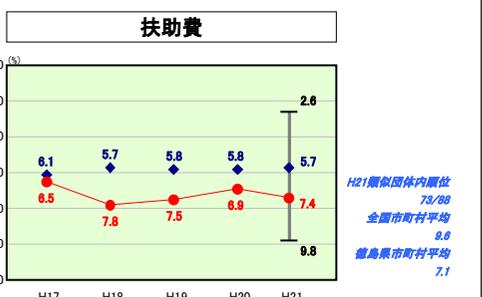
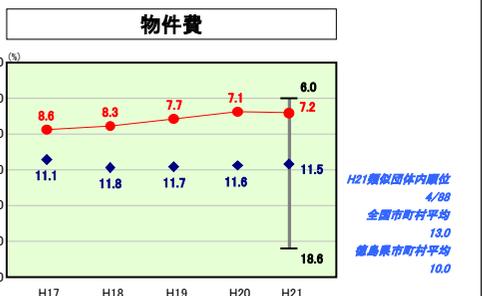
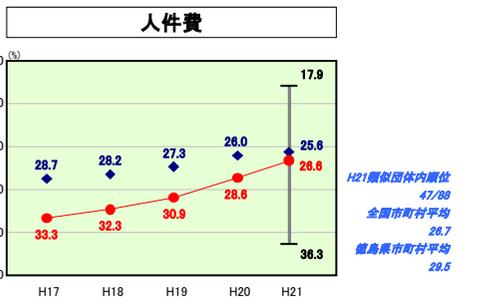
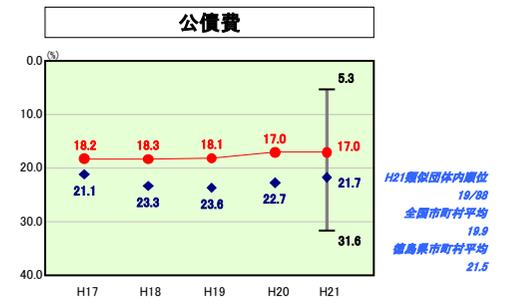
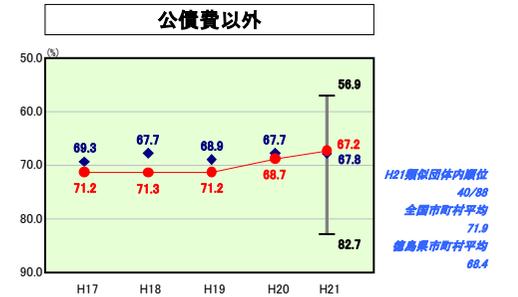
経常収支比率の分析



人口	41,311人(H22.3.31現在)
面積	190.97km ²
標準財政規模	12,045,418千円
歳入総額	20,575,275千円
歳出総額	19,622,746千円
実質収支	587,107千円



- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【人件費】本市の人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも1.0%高い26.6%となっています。H17時点では、類似団体平均より4.6%高い比率でありましたが、合併後、退職者の不補充により毎年十数人程度減員してきた結果、集中改革プランの定員管理計画を上回り、本年は1.0%差まで縮減されています。今後も、集中改革プランに沿った定員管理計画により適切な定員管理に努め、適正な給与体系の確立を図ってまいります。

【物件費】本市の物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも4.3%低い7.2%となっています。これは「第1次阿波市行財政改革」の積極的な推進によるものです。今後も、引き続き、事務手続きの簡素・効率化を図り、更なる内部管理経費の削減に努めてまいります。

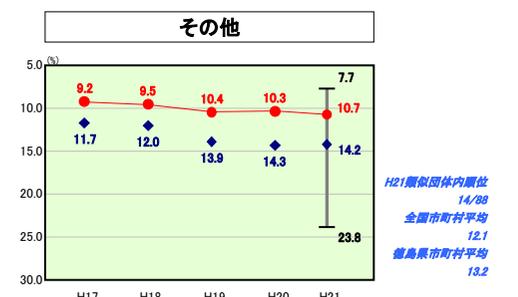
【扶助費】本市の扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも1.7%高い7.4%となっています。要因として、生活保護費、市単独事業の乳幼児医療費助成事業の拡充によるものです。今後は、事業の効果等を検証し、給付水準の適正化を図るなど扶助費の検証等に努めてまいります。

【公債費】本市の公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも4.7%低い17.0%となっています。今後は、義務教育施設の耐震補強工事、合併後の懸案であった大型事業が予定されているため、現在以上に公債費への影響を考慮し、適性水準の維持に努めてまいります。

【補助費等】本市の補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも4.5%高い15.3%となっています。一部事務組合負担金の減もありましたが、依然、類似団体平均より高い数値となっています。今後は、各種団体等への補助金の必要性や内容の再検討を行い、更なる適正な交付に努めてまいります。

【その他】本市のその他に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも3.5%低い10.7%となっています。今後は、国民健康保健事業会計の財政状況の悪化に伴う基準外繰出金が増加することが予想されるので、今まで以上に国民健康保険料の見直しや収納強化を図りながら、その他の特別会計繰出金の適正化を図り、普通会計の負担を軽減できるよう努めてまいります。

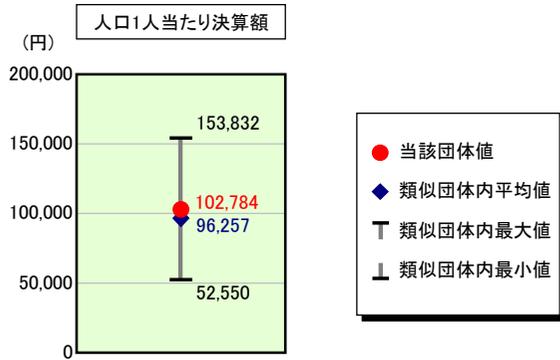
【普通建設事業費】今年度は、小中学校の耐震化事業、国の地域活性化交付金事業の実施に伴い、大幅な増加となりました。来年度以降も、小中学校の耐震化事業に加えて、新庁舎建設、給食センターなどの大規模事業を控えていることから、普通建設事業費は増加傾向にあります。投資事業の適切な取捨選択を行い、市の中長期的な財政計画に基づいた財政健全化の維持と「未来への投資」のバランスを図りながら、将来世代へ負担のかからない事業実施に努めてまいります。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

徳島県 阿波市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



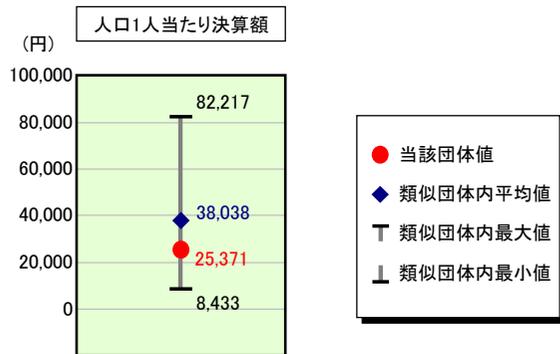
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,539,745	85,685	88,199	▲ 2.9
賃金 (物件費)	345,984	8,375	6,018	39.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	532,993	12,902	6,498	98.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,292	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	158,970	3,848	3,415	12.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	23,369	566	1,881	▲ 69.9
▲退職金	▲ 354,953	▲ 8,592	▲ 11,046	▲ 22.2
合計	4,246,108	102,784	96,257	6.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.32	9.84	▲ 0.52
ラスパイレース指数	97.4	96.0	1.4

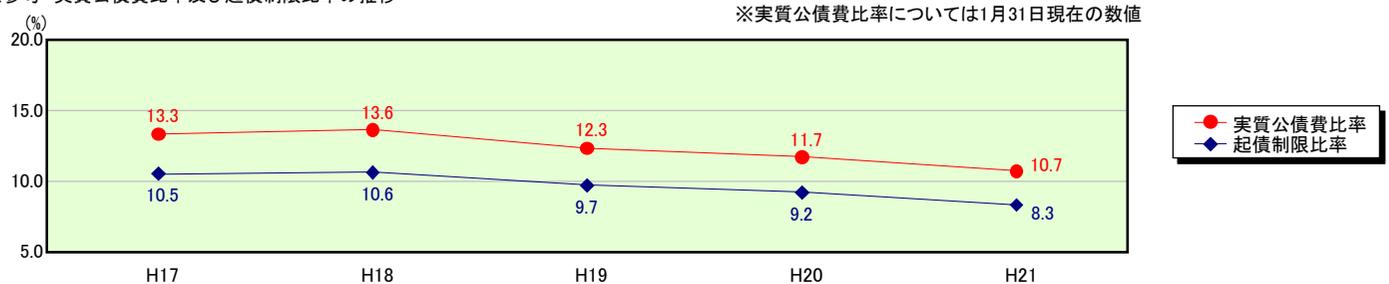
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,100,217	50,839	69,677	▲ 27.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	73,902	1,789	21,063	▲ 91.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	258,655	6,261	4,675	33.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	230,418	5,578	2,497	123.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲特定財源の額	▲ 73,326	▲ 1,775	▲ 4,790	▲ 62.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,541,776	▲ 37,321	▲ 55,122	▲ 32.3
合計	1,048,090	25,371	38,038	▲ 33.3

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

徳島県 阿波市

普通建設事業費の分析

普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,067,247	48,328	-	64,690	-	-
うち単独分	1,216,631	28,443	-	39,427	-	-
H18	3,171,324	74,758	54.7	65,235	0.8	53.9
うち単独分	1,996,219	47,057	65.4	35,265	▲ 10.6	76.0
H19	5,327,569	126,738	69.5	56,233	▲ 13.8	83.3
うち単独分	4,828,533	114,867	144.1	32,240	▲ 8.6	152.7
H20	1,381,003	33,201	▲ 73.8	57,848	2.9	▲ 76.7
うち単独分	1,077,575	25,906	▲ 77.4	33,469	3.8	▲ 81.2
H21	2,531,349	61,275	84.6	79,008	36.6	48.0
うち単独分	1,855,927	44,926	73.4	46,014	37.5	35.9
過去5年間平均	2,895,698	68,860	27.0	64,603	5.3	21.7
うち単独分	2,194,977	52,240	41.1	37,283	4.4	36.7

人口1人当たり決算額の推移

